

デンマークの職業教育改革から何を学ぶのか

中 島 広 明

敬心学園 職業教育研究開発センター客員研究員
NPO 法人みずきの会 非常勤職員
ヒューマンライフケア 非常勤講師

What do we learn from VET in Denmark?

Nakajima Hiroaki

Vocational education center of research and development
A part-time staff in mizuki-no-kai of NPO
A part-time lecturer of Human-life-care

抄録：デンマークの職業教育において、早期離学（ドロップアウト）が社会問題となっている。そのため2015年に職業教育改革が行われた。なぜ、デンマークの職業教育で早期離学問題が起きているのか。そして、デンマークではどのようにして、早期離学問題に対処しようとしているのか。

デンマークの教育や教育改革の概説をしたうえで、日本の高校、大学等へのアクセスを対比させて検討し、わたしたちがデンマークの職業教育改革から何を学ぶことができるのかを議論したい。

キーワード：デンマーク、職業教育、早期離学、ドロップアウト

1. はじめに

Education for everyone 「すべての人のために教育を」（拙訳）というのはデンマークの教育政策の標語である。「すべての人のために教育を」と言われたとき、読者諸氏はどのように思うだろうか。

筆者は感銘を受けた。なぜならば筆者も教育を断念しそうになったことが何度か、あるからである。筆者が中途退学（ドロップアウト）しそうになった原因としてもっとも大きかったのは、筆者の両親の死であった。大学の学部生のころのことである。が、しかし、理解ある兄や親戚、そして大学の先生方の経済面、心理面での支援のおかげで大学院修士課程まで修了させていただくことができた。博士課程への進学までは叶わなかったのだが。

筆者自身が教育を受けることを望み、そして叶え

られたからこそ、教育を受けたいのにもかかわらずになんらかの事情で教育を受けることができない、すなわち進学することができなかつたり、中途退学を余儀なくされたりする生徒や学生に対して「思い入れ」をしてしまうことが多々、ある。

進学の断念や、中途退学する生徒・学生への「思い入れ」を持ってしまう筆者にとり、たまたま偶然に出会った Susanne (2018) の英語の資料は驚愕であった。デンマークの職業訓練校の、18～24歳の学生の早期離学が社会問題化していると言うのだ。特に「脆弱な」学生の間では、その割合は50%を超えていると言う。

今のデンマークの職業教育では一体何が起きているのか。

そもそもデンマークの職業教育とはどのようなものなのか。

そこで、デンマークの職業教育について調べ、そして現代日本の職業教育と対比させることで、なにがしかの提言をさせていただきたいと考えて本稿を執筆することとなった。

精巧な議論とは程遠いものであるが、ご寛恕されたい。

本稿はまず、2. 方法を述べ、3. デンマークの職業教育、4. 日本の職業教育、5. デンマークと日本の比較、6. 日本への提言、7. 終わりにから成る。

2. 方法

本研究は文献レビュー法を採った。デンマークの職業教育についての書籍や論文を精読し、その主要な論点を提示していく。

3. デンマークの職業教育

(1) 国民学校

デンマークの義務教育は、0～9年生までの10年間の国民学校である。必要に応じて10年生まで義務教育を延長することもできる。日本で言えば、小中一貫校に該当する。この10～11年間はもちろんのこと、職業訓練校、大学ともに学費は無料である。国民学校の卒業後、高等専門教育機関に進学するか、あるいは職業訓練校 (Vocational Education and

Training: VET 以下、VET) に進学するかを本人が決定することができる (図1 参照)。

日本のようなペーパー試験ではなく、国民学校時代の成績の方が重要であった。しかし、読解力と数学という基礎学力が十分に高いとは言えないことから、10年ほどをかけて卒業試験や評価を導入するようになってきている (谷 2016)。また、日本とは異なり、例えば自動車整備工等の時間給は約300クローネ (日本円換算で約4,500円) と高く、学校で専攻した職業に就くことが一般的である。むしろ資格社会のため、学校で取得した資格がないと職に就けないのである。

(2) 職業教育

デンマークには300以上の専門分野と106の職業教育プログラムが存在する (Susanne 2018)。しかし、デンマークにおいてせっかく VET に進学しても、早期離学 (ドロップアウト) してしまう学生の割合が44%と非常に高い (同上)。その背景として、アルコールや薬物等の嗜癖問題を抱えている家族の下で育った学生はその学習環境も、そして彼ら/彼女ら自身も脆弱で (vulnerable) あるということがあがる。彼ら/彼女らの親の教育は非常に重要な指標であるのだが、身体的あるいは心理的な問題のある学生もまた早期離学の高リスクが高い。また、家族がデンマーク人であるか否かということも早期離学の問題と関連しているのである。早期離学してしまう若

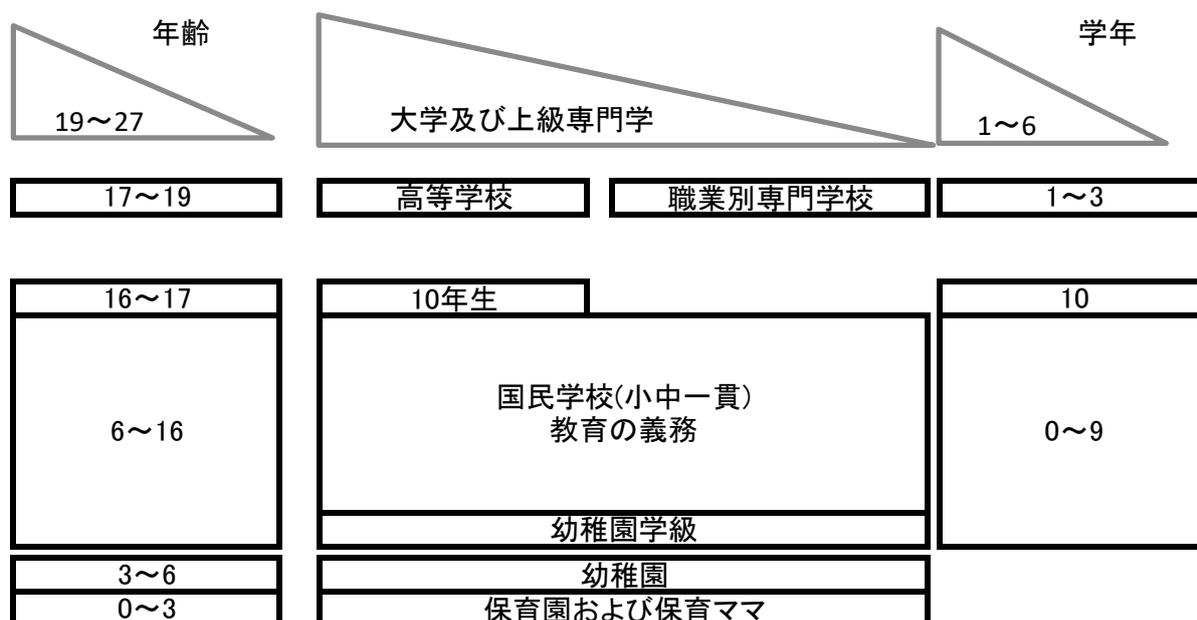


図1. デンマークの教育制度 出典 錢本 (2013)

者がデンマークでは多いため、およそ150,000人の工場労働者の需要があり、2025年には30,000人の熟練工が必要になると言われているにもかかわらず、「第三世界」に外注せざるを得ないという状況に陥っている（同上）。

参考までに、柿内（2019）よりデンマークの早期離学率の表のみを抜粋する。網掛け部分は2016年と比較して、増加している部分を示している。

そして、VETを卒業した学生は、「有資格者」「即戦力」として、ソーシャルヘルスケア（医療・看護・介護）、農業、航空、ビジネスなどの領域で働くことができるのである。

しかしながら、VETは「残り物」という意識がデンマーク国民の間には未だに存在している。そのため、VET教育に携わっているものたちは、どのようにして学生にとって「魅力的な」学校にするかということに腐心しているのである。

デンマークでは高度な資格社会のため、無資格者では採用してくれる企業は非常に少ない。VET校の学生の早期離学はそのまま、社会的排除につながってしまう恐れがあるのだ。早期離学は、「個人主義」がデンマークでも認められるようになってきており、「個人主義」が忍耐力のなさにも繋がっていると、Susanne（2018）は指摘している。

「個人主義」は、若者間で広まってきている（錢本 2013）。ここでいう「個人主義」とは決して良い意味ではなく、「忍耐力がない」「辛抱強くない」「諦めが早い」等といった負の意味で遣われている。日本でも同様な傾向があるように思うのだが、第二次世界大戦を生き抜いてきた戦中、戦後（直後）の世代は忍耐強いのに対し、特に若年者の間では早期離学することも本人の自由といった「個人主義」が広がってきているという意味である。現代のデンマークと日本において、類似している状況にあるように考えられるのだが、いかがだろうか。

（3）社会問題

デンマークでは嗜癖問題が日本よりもはるかに深刻である。水よりもビールの方が安価であったり、あるいは10数年前まではビールを飲みながら労働することが当然であったりという歴史的経緯もあり、そのうえ、「自己決定」が法律でも明確に規定されていることからアルコール摂取や薬物乱用も「自己決定」による「自己責任」という社会的風潮があり、デンマークではアルコールや薬物への依存の問題は根が深く、一筋縄にはいかない社会的な挑戦なのである（宮下ら 2005）。

実際、デンマークでは薬物依存問題が非常に重度なものであるため、薬物依存の治療のためにヘロインやコカインを給付するケースまで存在している（千葉 2011）。

（4）教育改革

そこでデンマークではEUの流れも受けて、2015年に教育改革を実施した。2015年の教育改革の背景には「労働力不足」（谷 2016）という問題がある。「簡潔に言えば、デンマークでも少子高齢化により労働力人口が不足することが懸念されていて、労働力の数を確保し、新しい技術を身につけさせるなど、質を引き上げることが課題となっている」（同上 59頁）。そして、2015年の教育改革の主要ポイントは「授業時間数の大幅な増加による基礎学力の充実」（同上）であり、例えば教員の資質の向上であったり、カウンセラーの配置であったり、あるいはソーシャルパートナー（日本で言えば、労使）との連携であったりを挙げることができる（Susanne 2018）。

（5）教員の資質の担保

デンマークの高等教育は単位性というよりもポイント制（以下 ECTS）なのだが、教員もこのECTSのポイントを取得してレベルアップを図らなければならないこと、カウンセラーは上記のような脆弱な家庭環境にある学生たちをフォローアップしていく

表1. 2009-2017年の早期離学率

(%)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
デンマーク	11.3	11	9.6	9.1	8	7.8	7.8	7.2	8.8

Early leavers from education and training by sex and labour status [adat_lfse_14]

出典 Eurostat より抜粋

こと、そしてソーシャルパートナーは学校と連携し、学生から見れば学校での座学→企業実習→学校での座学というように学校の授業と企業実習の間を互換的に行き来できるような仕組みとなっている。すなわち、デュアル・システムを採用しているのである。ちなみにこの企業実習時には、実習生を受け入れた企業にも経済的な償還が認められているだけでなく、学生にも「見習い給」としての時給が発生する（ケンジ 2010）。

4. 日本の職業教育

(1) 知識偏重教育

日本の教育の最大の特徴は、少子化の影響で「大学全入時代」となっているのにも関わらず、職業教育よりも知識教育に偏重しているということである。社会に出てから必要とされる技能（skills）は、学校ではなく、会社が教育するという発想である。そのため、大学で専攻したこととその後の職業が一致していることの方が稀であるかもしれない。また、最近では英語教育への偏重が顕著となってきている。

日本が知識偏重教育であることについて、辻ら（2018）は以下のように述べている。『戦後になると日本の学校教育方針において普通教育が優先されるようになり、年次を経るにつれて高等学校、大学への進学者が増加するなかで教育と職業の接合面が不明確化していったのは事実である』（19頁）。そして、『グローバル経済における競争の激化によって日本的経営の限界が露呈するなかで、企業では時間とコストのかかる社内教育をおこなう余裕がなくなり、若者の入社後のキャリア形成ができなくなってきている』（同上）。

現代日本の教育が知識教育偏重であることは高校や大学の入学試験だけでなく、資格試験においても同様である。例えば、鈴木（2018）によれば介護福祉士国家資格を実務経験ルートで取得した人の中には「試験のための勉強は、スキルアップには殆ど役に立たないという。実技試験の際には合格のために教科書上は適切とされているケアを行うが、現場では行っていない」（277頁）とまで明言している介護福祉士の語りを得ている。国家資格の中でも「介護福祉士」に関する、しかも一個人の意見に過ぎない

かもしれないが、日本の試験は飽くまでも「教科書に書いてあることは現場だと使えない」（同上）詰め込み知識に過ぎないという言葉で、重く受け止めた。

(2) 教育改革

ところで、デンマークのように日本にも脆弱な家庭が存在するが、日本においてもスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置し始めたところである。教員免許更新制も導入されており、デンマークと似ている状況を見出すことができる。

(3) 子どもの貧困

日本における脆弱な家庭環境と進学については、長谷川（2016）が以下のように述べている。

「子どもは高校進学を希望すればだれでも行けるわけではない。学費等の支払いのため親の収入がなければ進学は難しい。次に、親自身が、社会でどのような（な 筆者補足）生活環境にあり、どのようなサポートを受けられるかに影響されるだろう。また、子どもの学習能力、外国人であれば更に学校生活に必要な日本語運用能力が必要である。これらがそろって高校進学率が高まると考えることができよう」（27頁）。

すなわち、親がシングルマザーである場合や、シングルマザーの親が仕事をしている場合等、高校進学率が低くなることが実証されたのである（同上）。日本では、親を主とする家庭環境に応じて高校進学をあきらめなければならない子らが存在しているのである。

稲葉（2011）も統計データに依拠した分析の結果、以下のように述べている。

『いわば、母子世帯出身者は社会全体が高学歴化するなかで、取り残された存在であるといえる。遺族年金や児童扶養手当などの社会保障制度は子どもの大学進学を想定していなかったため、社会全体の高学歴化にともなって大きな格差が顕在化してきたものと考えられる。』

母子世帯出身者の高校修了に見られる格差は、家庭の経済状態（暮らし向き）を媒介として発生していた。このことは、母子世帯の所得保障が依然として重要であることを物語る。一方で短大以上への進学に見られる大きな格差は、必ずしも経済状態のみ

によって媒介されるものではなかった。このメカニズムは本章では十分解明し切れていない。1つの可能性は、子どもたちがなんらかの事情で学校生活にコミットせず、進学を自ら放棄している可能性である。(中略)もしそうなら、母子世帯における親子の相互作用や養育態度と子どもの発達過程の関連を分析することが重要な課題となる』(250頁)。

(4) 再チャレンジの機会の保障

その一方で、「日本でも後期中等教育である高校への進学や中退後のやり直しに関連して90年代以降の高校改革で多部制定時制高校、チャレンジ・スクールやエンカレッジ・スクールといったセカンドチャンスの教育にも該当する高校、そして通信制高校の広がりなどが進んできた。居場所としての学校や図書館カフェ、若者サポートステーションなどもその延長線上にある」(柿内2019 10頁)という指摘も興味深い。

今後、日本がいかにして教育の「やり直し」「セカンドチャンス」を保障していくのか、その動向を注視したい。

5. デンマークと日本の比較

(1) 共生社会

少々長くなるが、ケンジ(2010)から引用する。

『デンマークと日本の違いを考えたとき、おそらくもっとも大きな違いは人口です。デンマークは兵庫県程度の少人口ゆえに、「高福祉・高負担」の社会を構築できたのは間違いのないところです。

なにしろ養うべき人口が県レベルであるのに、企業をはじめとする経済活動が世界レベルで行えるのですから、これは大きなアドバンテージです。また、国としてのグランドデザインを決めるときにも、少人数は適していたことでしょう。少所帯の方が、国と国民の一体感が生まれやすくなると考えられるからです。

デンマークは、こうしたアドバンテージを生かしたのではないのでしょうか。』(173-4頁)

そして、デンマークと日本の違いとして、デンマークがキリスト教国であること、哲学が大学での必修科目になっていること等を挙げ、共生社会であることを述べている。

『いってみればデンマークは国全体が共生社会な

のです。国民と国民の共生であると同時に、国民と国との共生が息づいている国でもあるのです』(151頁)。

ケンジ(2010)は、日本がデンマークと同じことをする必要はないとしている。筆者も同感である。

しかし、次項以降でデンマークと日本の哲学や政治意識等について論じていくが、これからの日本が共生社会を形作っていくうえでデンマークから学ぶべきこともあるのではないかと考えている。

(2) 哲学

前述したようにデンマークはキリスト教国である。デンマークでは国民学校から「キリスト教」を学ぶことが義務づけられている。そして、デンマークの大学では専攻分野に限らず、哲学は必修科目である。

しかし、日本では大学においても、専門学校においても(学校にもよるが)哲学は必修科目ではない。

館(2011)は、欧米と日本の大学を比較し、以下のような興味深い指摘をしている。『基本的には、日本の学術が個別の専門の輸入、翻訳から起こっており、欧米のように人文学と科学の根っこの上に個々の専門が展開するのではない』(187頁)。

デンマークでキリスト教や哲学の学習が重要視されているのに対し、日本では外国語、特に英語教育に力点が置かれていることも、館の指摘から考えるとうなずける。

(3) 政治意識

デンマークと日本の大きな違いは、おそらく、政治意識の高さであると考えられる。デンマーク国民は政治意識が高く、選挙の度に投票率は80%を超えている。デンマークは高負担・高福祉であるが、その税金の遣い方を国民がしっかりとチェックしているのだ。日本の投票率はせいぜい20~30%くらいで、政治は「お任せ」である。このような政治意識の隔たりが、職業教育施策にも大きく反映している。

例えばデンマークでは選挙権、被選挙権ともに18歳からである。また、地方議員等は他に「本業」を持ちながら、掛け持ちで議員活動することからほぼボランティアであり、日本のようなタレント議員が存在しないこと等が日本との大きな違いである。

しかし、紙幅の関係から詳細に論じることができ

ないので、デンマークと日本の政治意識の違いについては、また別稿の課題としたい。

(4) 教育についての意識

デンマークと日本の公的教育費における対 GDP 比率を示す(表2)。デンマークでは教育費は無料である。VET においても、大学においても無料であるだけでなく、前述したように実習時には「見習い給」も発生する。安易な比較はできないが、デンマークと日本は公的教育に対する考え方が全く異なるということでは確かである。

表2. 公的教育費の対 GDP 比率

順位	国名	単位：%
4位	デンマーク	7.63
107位	日本	3.59

国際比較より抜粋 2019年9月20日更新

出典 GLOBAL NOTE

<http://info.worldbank.org/governance/wgi/Home/Reports>

<https://www.globalnote.jp/post-1479.html>

また、繰り返しの指摘になるが、デンマークと日本では教育プログラムにも大きな違いがみられる(表3)。デンマークと比較したときに日本の教育プログラムは、一般教育プログラムに比重があることを読み取ることができる。デンマークでは学校で職業的スキルを身につけるのに対し、日本の学校は一般教養を学ぶところであり、職業的スキルの習得には比重が置かれていないということができる。

表3. 教育プログラム別に見た学生割合

	一般教育プログラム	職業教育プログラム
デンマーク	58	42
日本	77	23

*一般教育とは「特定の職業ではなく一般的な知識、スキル、能力を形成するために実施される教育プログラム」のこと。職業教育とは「特定の職業に就くために(学校や職場で実施される教育プログラム)」のこと。対象は日本では高等教育段階に当たり、厚生労働省は職業教育を主とする専門学科として、農業、工業、商業、家庭、看護、情報、福祉を挙げている。

さらに表4を参照すると、「大学全入時代」等とされている日本よりも、デンマークの方が大学進学率が高い。しかし、デンマークでは入学試験がないことや、授業料が無料であること等を勘案すると、単純に比較することは差し控えたい。

デンマークの大学は入学は容易だが、卒業するこ

表4. 大学進学率の国際比較より、数値のみ抜粋

	大学進学率
デンマーク	74%
日本	52%

*留学生の入学者を含む

出典 OECD「Education at a Glance 2014」

とは難しいと言われている(銭本 2013)。対して日本の大学は、入学者数と卒業生数はほぼ同じと考えてよいという向きもある(同上)。デンマークで早期離学が問題になることを、日本で「中途退学」が増えることと同じ視点でもって議論することには留意が必要である。

(5) 資格試験

日本では入学試験にしても資格試験にしても、知識を詰め込んでペーパー試験に合格することが大切なのであり、その資格に関する実務については就職してから改めて上司や先輩からの OJT に頼っている。言い方を換えれば、資格を取得したのちに就職できない、あるいは OJT を受けられないということが往々にして存在している。平成25年の介護労働安定センターの調査によると、新規学卒の介護福祉士の就職率はたったの6.8%である。

デンマークでは学生時代という「入口」でドロップアウトするが、日本では進学あるいは就職という「出口」でドロップアウトするのだ。

(6) 教育改革の比較

そこで、デンマーク政府が考えた教育施策が、「デンマーク語」と「数学」教育に力を入れることであった。デンマークではほとんどのデンマーク人がデンマーク語だけでなく、英語も話せるようだ。だからこそ、デンマークの国語であるデンマーク語、そして論理的な思考力を育むための数学を国民学校の0～9年生までの必修科目に入れるようになったのである。

6. 日本への提言

日本は、世界的に学力は高い国である。しかし、「幸せ度」は非常に低い国でもある(銭本 2013)。

日本人は勤勉で、残業時間の規制も緩く、過労死等の報道がない日は少ない。その一方で就職できない日本人も相当数おり、就職氷河期と呼ばれていた1990年代半ばから2000年代前半には100社会社訪問

しても就職が決まらないなどと言う報道も珍しくなかった。

上記のような問題は、学力偏重の知識詰め込み教育が、労働の役に立っておらず、むしろ労働という意味では学生時代の成績よりも、就職できること、また就職した後のOJT教育を始めとした「社会人教育」を積極的に受け直さなければならないことを暗示しているのである。

だからと言って、歴史も文化も異なるデンマークの教育の良い面だけを真似すればよいわけではない。

少なくとも言えることは、筆者はヘルパーをしているが、同じヘルパー/介護職と話していて自分の考えや感情を正しい日本語で表現できずに苦しんでいるヘルパー/介護職の存在が気になっている。彼ら/彼女らは、高等教育を卒業していないことがよくあるのだが、感情や考えを「言葉にする」「日本語にする」という作業が苦手であるように考えている。

もしもそうであるならば、デンマークの職業教育から学ぶべきことの内のひとつは、日本でも再チャレンジの機会を保障したうえで、日本語教育、すなわち国語教育を今一度見直すということではないのだろうか。

7. 終わりに

繰り返しになるが、筆者は職業としての「研究者」ではない。筆者の職種は、実務者としてのヘルパーであり、生活相談員であり、そして介護系の研修講師である。最後に、介護系の研修講師としても一言書き記しておきたい。

介護系の研修講師は介護職、ヘルパーを志している人たちに介護系の資格取得のために講義をする。ひとつの「職業教育」であると言える。ジョン・デューイの職業教育について論じた小笠原(2019)は次のように述べている。

『デューイにとって真の「職業教育」とは、商業的で、外部報酬をめざすのではなく、個人の興味から出発するものであり、社会における自分の作業の意味を見出し、社会に対して責任を引き受けられるような、そういう人間へ子どもたちを導くことであるといえる』(8頁)。

デンマークではたとえ早期離学が問題になっているとはいえ、2015年の教育改革以降、教員の資質の向上、学生にとって魅力ある授業作り、学校運営を模索している。

対して日本の教育者/研修講師は、学生/生徒/受講生たちに魅力を持ってもらえるような授業運営にどれだけ本気になっているだろうか。『商業的で、外部報酬をめざすのではなく』学生/生徒/受講生を『導くこと』がどれだけできているであろうか。

「お金の話」はもちろん大切であるが、「お金のためだけの」ヘルパー/介護職であってはならないし、また、「お金のためだけの授業/研修」等はヒューマンサービス業である介護職/ヘルパー養成のためにはあってはならないと筆者は考えるが、読者諸氏はいかがだろうか。

引用文献

- 千葉忠夫(2011)『格差と貧困のないデンマーク—世界一幸福な国の人づくり』PHP新書。
- 長谷川理映(2016)「シングルマザーをとりまく就労環境と家族の抱えるリスク:「子どもの高校進学」の視点から」『経済学論究』第70巻、7-36頁。
- 稲葉昭英「ひとり親家庭における子どもの教育達成」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会1 格差と多様性』東京大学出版会所収(239-266頁)。
- 柿内真紀(2019)「モニタリング報告書にみるEU加盟国における早期離学の状況」『鳥取大学 教育研究論集』第9号、1-12頁。
- ケンジ・ステファン・スズキ(2010)『消費税25%で世界一幸せな国デンマークの暮らし』角川SSコミュニケーションズ。
- 宮下孝美・宮下智美(2005)『あなたの子どもは、あなたの子どもではない—デンマークの30年……仕事・結婚・子育て・老後』萌文社。
- 小笠原正太郎(2019)「デューイの職業教育についての考察—“occupation”概念を手がかりに—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊 27号-1、1-11頁。
- Susanne Gottlieb(2018)“How Denmark try to solve the problem of dropout in vocational education?”『技術教育の探求』第17号、48-57頁。
- 鈴木由真(2018)「介護福祉士の職業教育訓練による職務認識の差異—「尊厳と自立」概念に着目して」『福祉社会学研究』第15号、265-288頁。
- 谷雅泰(2016)「デンマークの教育改革—2014年国民学校法改正と2015年の職業教育改革—」『人間発達文化学類論集』第22号、53-63頁。
- 館昭(2011)「中等後教育の展望—生涯学習体系化の高等教育—」佐伯朕・黒崎勲・佐藤学・田中孝彦・浜田寿美

男・藤田秀典編集（1998）『岩波講座 現代の教育 第10巻 変貌する高等教育』所収。岩波書店。
辻智佐子、辻俊一、渡辺昇一（2018）「高等教育機関におけるキャリア教育と制度設計」『城西大学教職課程センター紀要』2018年 3月 第2号（15-40頁）。
錢本孝行（2013）「デンマーク流「幸せの国」のつくりかた

～世界でいちばん住みやすい国に学ぶ101のヒント」明石書店。

受付日：2020年1月10日